

平成 25 年 11 月 27 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
 ケネディクス不動産投資法人
 代表者名 執行役員 内田 直克
 (コード番号 8972)

資産運用会社
 ケネディクス不動産投資顧問株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
 問合せ先
 K R I ファンド本部 企画部長 寺本 光
 TEL: 03-3519-3491

資金の借入れ(金利決定)及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ (シリーズ 92)

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の下記の借入金につきまして、金利適用期間における金利が決定しましたのでお知らせします。また、本投資法人は、下記の通り、金利スワップ契約を締結することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 借入金利

区分(注1)	借入先	借入金額	金利(注2)	借入日	元本返済期日
シリーズ 92 (長期借入金)	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	10 億円	基準金利(全銀協 3 ヶ月 日本円 TIBOR)+0.55%	平成 25 年 11 月 29 日	平成 32 年 11 月 30 日
	株式会社あおぞら銀行	9 億円			

(注1) 長期借入金とは借入日から返済期日までが 1 年超の借入れをいいます。

(注2) 平成 25 年 11 月 29 日から平成 26 年 1 月 31 日までの金利については、0.77091%となります(平成 25 年 11 月 27 日現在の全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR は 0.22091%です)。以降の基準金利につきましては、各利払期日の 2 営業日前に全国銀行協会が公表する 3 ヶ月日本円 TIBOR になります。なお、全銀協の日本円 TIBOR については、全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/>)でご確認いただけます。

(注3) 上記借入れは、無担保・無保証での借入れです。

なお、シリーズ 92 の概要につきましては、平成 25 年 11 月 22 日付「資金の借入れ(シリーズ 92)及び期限前弁済(シリーズ 88)に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ(シリーズ 92)及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 金利スワップ契約

(1) 金利スワップ契約締結の理由

変動金利の条件で行う上記借入金(シリーズ 92)について金利上昇リスクをヘッジするため。

(2) 金利スワップ契約の内容

金利スワップ契約 (シリーズ 92)

相手先 : 株式会社三菱東京 UFJ 銀行

想定元本 : 19 億円

金利等 : 固定支払金利 1.1215%

変動受取金利 基準金利 (全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR) +0.55% (注)

開始日 : 平成 25 年 11 月 29 日

終了日 : 平成 32 年 11 月 30 日

支払日 : 平成 26 年 1 月末日を初回として、以後 3 ヶ月毎の末日及び平成 32 年 11 月 30 日

(当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合はその直前の営業日)

(注) 本金利スワップ契約締結により、シリーズ 92 に係る金利は実質的に 1.1215% で固定化されます。

3. その他

本件に係る借入れの返済等に関わるリスクにつきましては、有価証券届出書 (平成 25 年 10 月 24 日提出。その後の有価証券届出書の訂正届出書による訂正を含みます。)に記載の「投資リスク」より重要な変更はありません。

以上

*本投資法人のホームページアドレス <http://www.kdx-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（シリーズ 92）及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文章であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。